

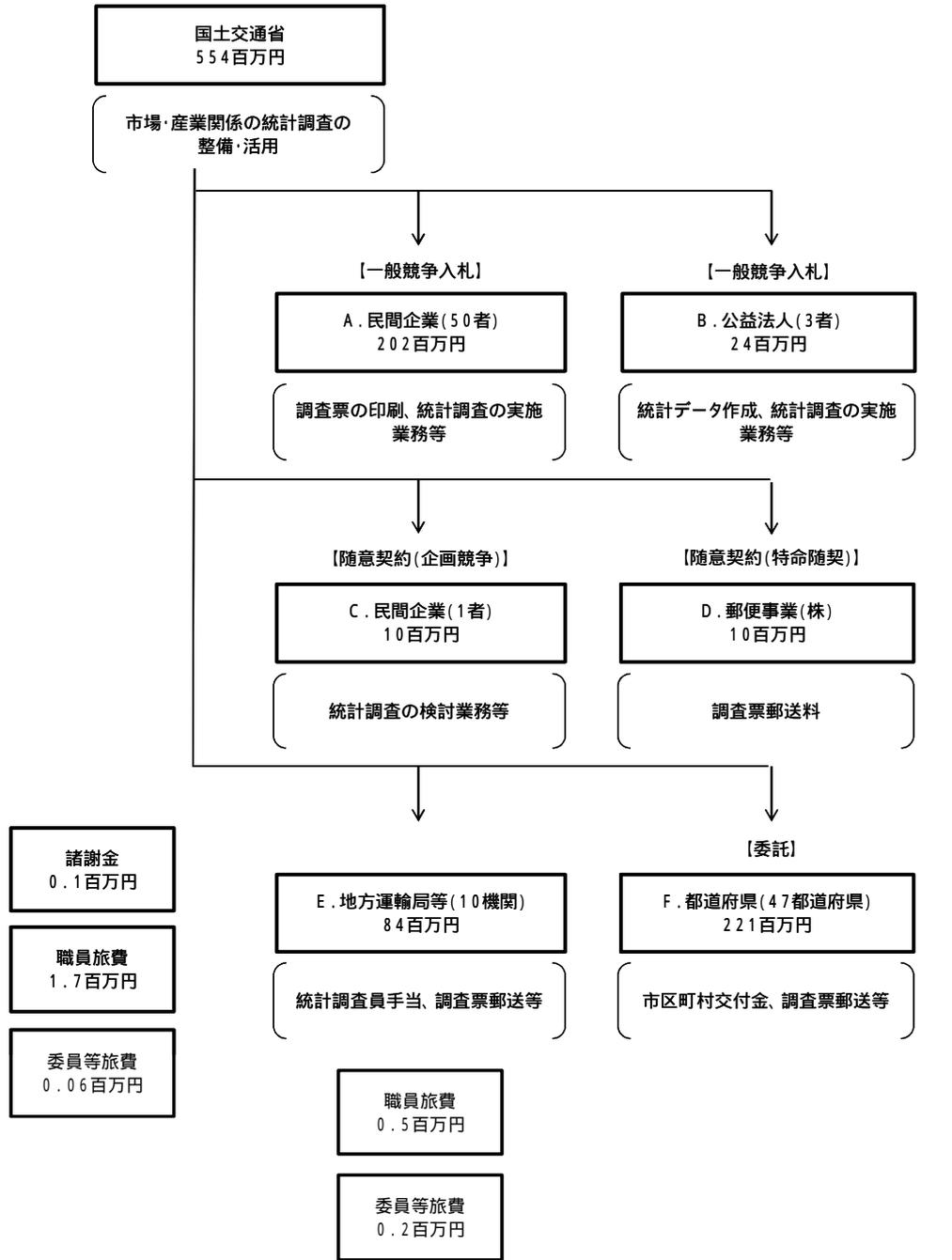
平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通統計		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度～		担当課室	情報政策課		課長 鵜沢 哲也		
会計区分	一般会計		施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法 統計法施行令 統計法施行規則		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物や住宅の着工や輸送等の動向を実態把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なユーザーにおける活用を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う(別添のとおり)。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	637	630	618	594	595	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	637	630	618	594	595	
	執行額	620	589	554				
執行率(%)	97.3%	93.5%	89.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	統計調査の累積改善件数		成果実績	件	6	8	11	11
			達成度	%	54.5%	72.7%	100.0%	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(収録ファイル数、HPアクセス件数)		成果実績	件	約6,400 約487,000	約7,000 約513,000	約10,000 約593,000	約9,200 約535,000	
		達成度	%	69.6% 91.0%	76.1% 95.9%	108.7% 110.8%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施統計数		活動実績 (当初見込み)	件	19	19	19	(19)(18)
単位当たりコスト	29.2(百万円/件)		算出根拠	・単位あたりコスト = 22年度執行額 / 22年度実施統計数 = 554(百万円) / 19 = 29.2(百万円)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(本省分)							
	諸謝金	0.3百万円	0.2百万円					
	職員旅費	2百万円	2百万円					
	委員等旅費	0.01百万円	0.12百万円					
	統計調査費	360百万円	360百万円					
	統計情報調査委託費	203百万円	203百万円					
	統計情報調査地方公共団体委託費	26百万円	26百万円					
	(地方運輸局分)							
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	統計調査費	4百万円	4百万円					
計	594百万円	595百万円						

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>〔前回の指摘を踏まえた執行上の改善点〕</p> <p>統計利用者の利便性の向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改廃や新規統計の創設、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図っているところである。</p> <p>ホームページを通じた電子的な統計データの提供等の観点では、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」にもあるとおり、収録ファイル数、ホームページアクセス数ともに着実に増加しており、平成22年度において目標を達成している。</p> <p>また、平成22年度において住宅用地完成面積調査の中止、建設関連業等の動態調査の調査客体・調査項目の見直し等を行ったところである。</p> <p>さらに、自動車輸送統計調査については調査対象範囲の見直し等を実施したところであり、引き続き、さらなる行政記録情報の活用や民間委託の推進を図る等、調査の効率化や統計品質の向上を図る。また、造船造機統計など製造関係の統計については、引き続き、府省横断的な生産動態調査への統合に向けた検討を関係省庁と実施していく。</p> <p>今後も、調査の効率化や統計品質の向上、より政策・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るべく、取り組みを進めていくこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調査の効率化や統計品質の向上、より政策・社会的ニーズに合致した調査とするため、各関係者・関係機関等との連携を図りつつ統計調査の見直し等を進めるべき。また、引き続き、一般競争入札の導入を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>チーム所見を踏まえ、引き続き統計調査内容の精査、業務の効率化を行った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(株)日経リサーチ			E.関東運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査票内容検査、照会対応業務等	47.4	人件費	統計調査員手当	14
通信・郵送費	通信費、郵送費	2.3	郵送費	郵送費	1
			物品購入費	封筒、印刷費等	1
計		50	計		16
B.(社)新情報センター			F.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査票内容検査、照会対応業務等	11.6	再委託費	市区町村交付金等	15
通信・郵送費	通信費、郵送費	0.8	人件費	非常勤職員賃金等	2
物品購入費	封筒、印刷費等	0.8	物品購入費	封筒、印刷費等	1
			郵送費	郵送費	1
計		13.2	計		19
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計設計業務等	10			
計		10	計		0
D.郵便事業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵送費	郵送費、郵送経費	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経リサーチ	自動車輸送統計調査票内容検査等業務	50	3	83.8
2	日本ユニシス・サプライ(株)	自動車輸送統計調査票等印刷・発送	35	9	56.0
3	(株)CIJ	自動車輸送統計集計システム開発業務	31	7	83.4
4	(株)コムラ	・自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送 ・平成22年度建築物実態調査票等印刷	16	-	-
5	(株)日本統計センター	・平成22年度建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務 ・自動車燃料消費量調査データエントリー ・全国幹線旅客純流動調査(幹線バス及びフェリー・旅客船旅客流動実態調査)のデータ入力業務 ・平成21年港湾統計(年報)コーディング作業及びデータエントリー作業 ・建設関連業等の動態調査実施業務	13	-	-
6	エヌ・ティ・ワイ情報処理(株)	全国幹線旅客純流動調査(幹線バス及びフェリー・旅客船旅客流動実態調査)の実施業務	7	4	51.8
7	日本電気(株)	港湾調査共通システムの改修等	5	2	98.3
8	(株)Info Deliver	自動車燃料消費量調査における照会対応	5	2	46.5
9	(株)プレスメディア	建設工事施工統計調査及び住宅用地完成面積調査の実施に係る印刷、梱包及び発送	4	2	64.1
10	東芝オフィスメイト(株)	・建築着工統計調査システム等の運用・管理等業務 ・建築着工統計調査データチェックシステム改修業務	4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務	13.2	3	99.6
2	(財)自動車検査登録情報協会	平成22年度自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査に係る登録自動車車両データ作成	8	1	91.7
3	(社)全国軽自動車協会連合会	平成22年度自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査に係る軽自動車車両データ作成	3	1	93.3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	自動車燃料消費量調査及び自動車輸送統計調査における接続方法等の確立	10	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	後納郵便料	10	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	統計調査の実施	16	-	-
2	中部運輸局	"	11	-	-
3	東北運輸局	"	11	-	-
4	九州運輸局	"	9	-	-
5	北海道運輸局	"	8	-	-
6	近畿運輸局	"	8	-	-
7	北陸信越運輸局	"	6	-	-
8	中国運輸局	"	6	-	-
9	四国運輸局	"	5	-	-
10	神戸運輸監理部	"	4	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施	19	-	-
2	北海道	"	11	-	-
3	兵庫県	"	9	-	-
4	神奈川県	"	9	-	-
5	大阪府	"	9	-	-
6	愛知県	"	9	-	-
7	福岡県	"	8	-	-
8	広島県	"	7	-	-
9	千葉県	"	7	-	-
10	鹿児島県	"	6	-	-

国土交通統計の事業概要

【目的・必要性等】

- ・「統計法」(平成19年5月23日法律第53号)に規定する基幹統計及び一般統計
- ・国民、企業など社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のために必要な基礎的資料として官民様々なユーザーに活用
- ・予算は、調査票作成、郵送や回収、データ入力や集計などの外部委託費等として使用。

統計調査の実施

建築着工統計調査
建設工事受注動態調査
建築物リフォーム・リニューアル調査
輸送統計
自動車・内航・航空・鉄道
製造統計
造船造機・鉄道車両
港湾統計
船員労働統計
自動車燃料消費量調査 等

活用

国土交通省、他府省、地方公共団体
独立行政法人、大学、シンクタンク 等

国土交通行政遂行のための基礎的資料
政府月例など、景気の重要な指標
SNA(国民経済計算)に活用
温室効果ガス排出量の算定基礎
交通分野の旅客・貨物輸送動向把握
輸送計画・経営計画のための基礎資料
建築物ストック全体の推計により、
ストック重視の政策推進

【改善の方向性】

- ・限られた統計リソースの効果的かつ効率的な活用・推進
- ・より政策・社会的ニーズに合った統計の整備・活用
- ・業務の効率化、統計品質の向上等に向けた統計の見直し